

ウクライナ 人道危機における女性と少女の支援を

ロシアによるウクライナ侵攻に対し、IPPFはIPPFウクライナ(WHFP)と共に声明を発表し、「人道危機下で特にその脆弱性が見過ごされがちな女性、少女と周縁化された人々の命を守るSRHケアの提供に強い責任を持っている」ことを表明。国内に残る、あるいは近隣国に逃れたウクライナの人々や、その健康を守るために、活動を続けるIPPFチームやパートナーと連携するとしています(全文は右のQRコードからご覧になれます)。



RH+はWEB配信へ

リプロダクティブ・ヘルス(RH)に関するオピニオン・ペーパーRH+は、2010年4月発行の創刊号から、12年間にわたり計32号を発行しました。RHに特化した専門紙として好評を得てきましたが、コロナ禍によるリモートワーク促進や環境問題への取り組み等の理由により、2022年度以降は、ジョイセフ公式ホームページを通じて発信していくこととなります。ジョイセフ支援者・関係者の方への郵送は本号をもって最後になります。形態は変わりますが、引き続きWEB記事のご支援をよろしくお願いします。



国際家族 計画連盟 IPPF 便り vol.06



高澤 裕子

国際家族計画連盟(IPPF)
日本信託基金マネージャー



ジョイセフが東京連絡事務所/
国際連携パートナーを務める
国際家族計画連盟(IPPF)
のコラムをお届けします。

女性、選択できる世界を。ジョイセフ
JOICFP

女性の経済的エンパワーメントとSRHR

IPPFパキスタン(FPAP)は、どの家庭にもジェンダーに基づく暴力(SGBV)があると言われるパキスタン北西部マルダーン地区で、女性の健康向上を主目的としたIPPF日本信託基金の案件を2年間実施しました。

SGBV対策にも積極的に取り組み、性と生殖に関する健康と権利(SRHR)の啓発活動や医療サービス提供は、SGBVの被害女性だけでも3500人に届きました。また、特に被害女性を対象として、448人に縫製、刺繡、美容の技術訓練を行い、政府から一定数の雇用を確保し、市場にも太いパイプをつくり女性の経済的エンパワーメントを図るという画期的な活動も行いました。

なぜそこまで?- それはまず、本人の自信向上と、家庭内の発言力の向上につながるからです。ある20代の被害女性は、技術訓練を経て家計に貢献できるようになると、大事な決定をする時に夫が意見を求めるようになったと言います。

また、家に閉じこもっていた女性が外に出て共に働く仲間を得ることで、自分たちの抱える問題について話し合えるようになることも大事な理由です。案件終了前、女性たちによる4つのグループが結成されました。それを土台に彼女たちは今後も互いに支え合うことでしょう。



長年の社会的規範や性差別意識は数年で簡単に変わるものではありませんが、女性たちがSGBVにノーと言えるようになると、それは女性や少女の健康の向上に直接つながります。その変化に大きく貢献をするのが女性の経済的エンパワーメントであることを本プロジェクトが証明しています。

発行:2022年3月 公益財団法人ジョイセフ
編集発行人:勝部まゆみ(ジョイセフ事務局長)
〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館
TEL: 03-3268-5875 FAX: 03-3235-9776
E-mail: info@joicfp.or.jp http://www.joicfp.or.jp

RH+

RH+は、IPPF(国際家族計画連盟)の助成を受けて発行しています。

女性、選択できる世界を。ジョイセフ

JOICFP

リプロダクティブ・ヘルスに関するオピニオンペーパー
アールエイチ・プラス

RH+ | No.32
March 2022
Reproductive Health+



時代は ジェンダー・トランスフォーマティブ・アプローチへ

ジェンダー・トランスフォーマティブ・アプローチによる セクシュアル・リプロダクティブヘルス(SRH)事業

アフリカの農村地域では、「女性は家で家事・育児に専念すべき」など固定化された性別役割意識や男性が世帯を代表するなどの男性優位で家父長制的な考え方方が根強く残っています。

現在、ジョイセフでは武田薬品工業株式会社のグローバルCSRプログラムの一環として、ケニア・タンザニア・ガーナ・ザンビアのプロジェクト地区の女性、男性双方の住民をコミュニティ保健ボランティアや若者ボランティアとして養成しています。保健ボランティアによる地域のセクシュアル・リプロダクティブヘルス(SRH)に関する啓発教育活動を通して、女性のみならず男性の意識や行動の変化を目指した保健活動の推進をしています。

男性への働きかけ

タンザニアでは、男性ボランティアをMale Champion(男性アクティビスト)と位置付け、男性から男性へのアプローチを取り入れ、男性や男の子への取り組みを強化。また、ケニアでは宗教リーダーや教師などの地域で影響力のある住民をBCC¹アンバサダーとして任命し、その地域との連携を強化しています。



Male Championと呼ばれる男性ボランティアへの研修(タンザニア)

このような地域の住民リーダーや伝統的リーダーを含むコミュニティヘルス委員会との協働、コミュニティの参画を図ることで、地域全体の住民の行動変容を促し、健康維持を持続的に推進できるよう展開しています。

¹: BCC (Behaviour Change Communication、行動変容コミュニケーション)



経済的自立を目指しマスク製作をする女性たち

ジェンダー・トランスマティック・アプローチとして、3つの項目が重要とされています^{*2}。1) 女性の能力の強化、2) ジェンダーに関する男性や女性、社会の意識、規範、行動の変容、3) ジェンダー平等で多様性を尊重する法律・政策・制度改革です。

文化的な慣習や社会的な構造や制度を変えていくことは容易ではありません。しかし、だからこそ早期の段階から、コミュニティや地域の影響力をもつリーダーや保健ボランティアが協働で、保健省や郡保健局、現地協力団体を巻き込み、ジェンダーの意識や行動を見直していくことが求められます。そして同時に、地域の女性、とりわけ若い女性や児童のエンパワーメントのため、お互いを支えあう環境をつくり、コミュニティの自助・共助を促す支援なども行うことで、今後も女性が自ら自由に選択や自己決定する力をつけ、意思決定に参画していくための取り組みを強化していきたいと考えています。

^{*2}: JICA 能力強化研修 2021 年度「ジェンダー主流化—誰一人取り残さないポストコロナの社会に向けて」資料より

SRHR課題・ジェンダー課題に取り組む若者と国議員の意見交換会

2022年2月28日、国際女性デーに先駆けて「どうする日本のSRHR U30と国議員意見交換会」が開催されました。主催は、若者のアドボカシー（政策提言）団体である「#男女共同参画ってなんですか？」と「SRHRユースアライアンス」。各政党から14人の国議員が参加し、若者とセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR）に関する対話を行いました。

野田聖子男女共同参画担当大臣は、冒頭、ビデオメッセージで、若い女性の生理や妊娠、結婚を取り巻く環境が大きく変化し、リプロダクティブ・ヘルス/ライツの視点の重要性が高まっていること、さらに女性が自らの意思で自らの体のことを決定できることは男女共同参画の大前提であると強調しました。

若者からは、子宮頸がん予防のHPVワクチン、性教育や緊急避妊薬、LGBTQ、政策決定過程へのユースの参加、情報と医療アクセス、生理、男性のSRHR課題など多岐にわたる提言が発表されました。この間、1時間。参加した国議員たちは、途中で退席することもなく、みな、若者の意見にじっくりと耳を傾けていたのが印象的でした。また男性の議員が多く、SRHRが男性の課題としても広がってきたことがわかりました。

会の開催に尽力くださった前男女共同参画担当大臣の橋本聖子参議院議員は、会の終わりに、アスリートにとっていかにSRHRが身近な課題であるかを、ご自分のオリンピックや世界大会の経験をもとに具体的な事例を出して話されました。

参加した議員は、今後もこうした若者と国議員の意見交換会を継続していくという意欲を示しています。第2回にも期待が持てます。



会場とオンラインから若者たちが日ごろ感じているSRHR課題を国議員に訴える



若者からは、子宮頸がん予防のHPVワクチン、性教育や緊急避妊薬、LGBTQ、政策決定過程へのユースの参加、情報と医療アクセス、生理、男性のSRHR課題など多岐にわたる提言が発表されました。この間、1時間。参加した国議員たちは、途中で退席することもなく、みな、若者の意見にじっくりと耳を傾けていたのが印象的でした。また男性の議員が多く、SRHRが男性の課題としても広がってきたことがわかりました。

会の開催に尽力くださった前男女共同参画担当大臣の橋本聖子参議院議員は、会の終わりに、アスリートにとっていかにSRHRが身近な課題であるかを、ご自分のオリンピックや世界大会の経験をもとに具体的な事例を出して話されました。

参加した議員は、今後もこうした若者と国議員の意見交換会を継続していくという意欲を示しています。第2回にも期待が持てます。

女性のエンパワーメント

ザンビアでは、2018年から、株式会社リンク・セオリー・ジャパンの支援により、縫製やコットン栽培法の技術を習得することで「経済的自立を目指した女性のエンパワーメントプロジェクト」を実施しています。小学校の制服や教会ドレス、マスクなどを製作し、地域で販売してきました。得られた収益は、妊娠婦の緊急搬送のための交通費、マタニティハウス（出産待機施設）のメンテナンス費などに活用されています。活動対象地域も2地区から4地区へ拡大しました。さらに、ジェンダーに基づく暴力（GBV）の予防啓発教育を推進できるよう、保健ボランティアを対象としたワークショップを開催。ジェンダーの基本的な概念、ジェンダー規範などについて学び、ジェンダー平等への意識やGBVへの理解を深め、アンコンシャス・バイアスなど潜在意識を見直すことで人権意識を高め、コミュニティで何ができるか話し合う第一歩となりました。

G7サミット 2023に向け日本におけるセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツの実現を

駐日EU代表部との協力により実施

駐日欧州連合（EU）代表部は、日本/EU戦略的パートナーシップ協定（SPA）の下、日本におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメントの推進に積極的に取り組んでいます。SRHRは、EUのジェンダー平等戦略2020-2025、ジェンダー行動計画の主要な優先事項のひとつでもあります。

2021年3月、ジョイセフは駐日EU代表部に協力し、ジェンダー平等と若者世代に関するセミナーを開催しました。そこでは国際女性デーに合わせて駐日大使、国会議員、若者の代表がイベントに集い、性教育、リプロダクティブ・ヘルス/ライツ、性暴力などの重要なトピックが取り上げられました。

この経験をもとに、ジョイセフは駐日EU代表部と協力し、2023年に日本政府の主催で開催される主要7ヵ国首脳会議（G7サミット）に向けて日本におけるSRHRを推進していくことになり、2022年3月3日にプレスリリースを発表しました。今後、ジョイセフと駐日EU代表部は、ジェンダー平等とSRHRに関する4つのイベントを共催する予定です。

日本ではSRHRへのアクセスが極めて限られている背景に、日本のジェンダー不平等があると指摘されています。

ジョイセフは、駐日EU代表部、そして昨年12月に結成されたSRHRユースアライアンスとともに、2023年のG7サミットに向けて、日本政府によるSRHRへのより強いコミットメントを引き出すとともに、社会のSRHRに対する認識を高めるべく取り組んでいきます。



2022年3月16日に開催された国際女性デーのイベント。G7サミットに向けて、SRHR課題を国議員・大使・若者／市民団体で議論した

気候変動とジェンダー

昨年（2021年）11月に英国のグラスゴーで開催された国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP 26）で、産業革命以来の気温上昇を1.5度に抑えるべく、各国が集まり削減に向けた議論を尽くしたことは記憶に新しいと思います。期間中には「ジェンダー」もテーマ別課題として取り上げられ、まる一日が、ジェンダー、特に気候変動による影響を受ける女性や少女、脆弱層の人々への影響に関するセッションに費やされました。

気候変動とジェンダーは、3月8日の「国際女性デー（IWD）」および3月14～25日開催「第66回国連女性の地位委員会（CSW66）」の主たるテーマにもなっています。国際社会では盛り上がりを見せる一方で、日本国内では、気候変動とジェンダーの関連性・重要性に対してあまり認識されていないことが指摘されています。



そこで、ジョイセフと「環境・持続社会」研究センター（JACSES）、JAWW（日本女性監視機構）、SDGs市民社会ネットワーク（SDGsジャパン）の4団体が呼びかけとなり、「気候変動対策・施策におけるジェンダー平等の推進を求める声明」への賛同を募ることになりました。声明は、IWDとCSW66を機に、日本政府および多様なステークホルダー（自治体・ビジネス界・市民社会等）が、気候変動とジェンダー平等の推進に関する取組を加速し、世界に対しリーダーシップを発揮するよう提言しています。他にも、気候変動やエネルギー関連施策・予算についてジェンダー主流化の具体的取り組みを進めることなども求めています。声明は、QRコードを読み取ると読むことができます。

3月8日に一時集約した結果、21団体・個人44名の賛同が集まりました。3月25日に締め切り、日本政府に提出します。

